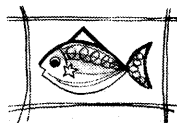


幼稚園児の教育費について (1)

井手 達子
金田 和恵
馬場 紀子
横田 京



はじめに

四月に入園したあどけない園児たちが迎えた初めての集団生活も、はや三ヶ月を経過した。毎日の通園にも慣れ、仲良しの友だちができ、中には、そろそろ腕白ぶりを発揮する園児もみられるところであろう。これら園児の入園に要した、選抜料には

じまる、入園費、寄付金、施設設備金、制服等の出費はかなりの高額となり、まだ若い両親の家計にどのような影響を与えたのであろうか。ここ十数年来、両親の子どもの教育水準向上に對する強い志向に伴い、その家計が負担する子ども教育費は、年々増大してきている。また、昨今の急激な物価上昇の中で、園費もまたその例にもれないようである。

一方、家庭においては、幼児の才能を早期に啓発することの

意義をうたった「英才教育」論が唱えられ、英会話をはじめピアノ、バイオリンと四、五歳の幼児が二つも三つもの「おけいこごと」をしていることが新聞等でも報じられている。その月謝も相当な額に及ぶであろう。

幼稚園に納入する「園費」については、文部省や都庁で行なった調査があるが、それも入学案内書に記された入園費、授業料のみで、寄付金等には触れていない。先にあげたおけいことの月謝を含めた、文房具、おもちゃ、絵本、マンガ、家庭でのお誕生会等の「家庭教育費」に関する詳細な調査は、現在ほとんど行なわれていない。中教審答申による幼稚園の義務教育化の問題とも関連して、家庭教育費をも含めた園児の教育費全般にわたる実状を把握し、あわせて幼稚園教育や園児の進学に對する両親の意識の一端をとらえるために行なったのが、わた

表 1 調 査 園 児 数

単 位：人

ク ラ ス 調 査 幼 稚 園	年少クラス		年中クラス		年長クラス		合 計	
	意識	教育費	意識	教育費	意識	教育費	意識	教育費
国立 A 幼稚園	13	13	30	30	29	29	72	72
公立 B 幼稚園	—	—	—	—	37	37	37	37
公立 C 幼稚園	—	—	32	30	25	23	57	53
私立 D 幼稚園	15	15	10	10	18	17	43	42
私立 E 幼稚園	—	—	20	20	23	20	43	40
私立 F 幼稚園	19	18	19	19	31	31	69	68
私立 G 幼稚園	12	12	16	15	35	32	63	59
私立 H 幼稚園	14	13	36	33	31	30	81	76
私立 I 幼稚園	11	10	29	29	30	29	70	68
合 計	84	81	192	186	259	248	535	515

くしたちのこの調査である。今月号から数回にわたって、その調査結果の概要をご報告したいと思う。

一、調査の概要

調査時期は、昭和四十七年の十一月一日から十一月三十日までの一カ月間とした。

調査対象は、東京都区内の幼稚園のうち、国立一、公立二、私立六を、年少、年中、年長組の各クラスにわたるよう任意選抜した。その際、調査対象となる幼稚園は、その地理的環境や園児家庭の収入階層等の種々の点において、わたくしたちに与えられうる範囲内での知識と情報とを考慮に入れ、それらが、より都区内外全体の幼稚園を代表するものになるよう努めた。

調査園児数は、表 1 に示される通りである。意識調査と教育費調査数にずれがあるのは、意識調査のみの記入があったためである。回収率は、各園によって相違があるが、意識調査平均は約六十六%、教育費調査が約六十四%であった。

調査方法は、各幼稚園の先生を通して園児父母に調査表を渡し、園児教育費に関する一カ月間の支出経費を記入していただいた。回収は、同封の封筒に入れ、やはり幼稚園の先生を通して集めていただいた。

調査内容は、

(一)、家庭及び通園状況

(二)、教育費の記録

(三)、意識調査

に大別される。

くわしい内容は、それぞれの報告の都度触れることとし、今回は、(二)の教育費の記録からみた園費及び家庭教育費の概要と、園児の家庭の年収額について述べたい。

二、教育費の実態

本調査の「幼稚園児の教育費調査表」より「教育費の記録」を抜き出し、その集計結果の概要をここで述べてみたいと思う。記録は、先に述べた一カ月の間に園児のために支出した教育に関する費用を、その内容とともに、支出のあったたびごとに記録簿に記入していただく方法をとった。

集計にあたっては、この各家庭でつけていただいた一カ月間の教育費の記録を、文部省の「父兄が支出した教育費」(注、文部省が昭和二十七年以来、全国の小・中・高校生を対象に行なっている教育費の調査)の集計分類に基づいて取り出した。

教育費の内容は、大きく園費と家庭教育費に分け、それを合

計したものを教育費総額とする。園費は主として幼稚園に納めるもので月謝、教材費、絵本代、協力費、設備費、PTA会費(母の会費)、給食費、お誕生会・遠足等の幼稚園の行事に関する費用、通園費等が含まれる。家庭教育費は、幼稚園に納めるもの以外で家庭で園児の教育のために支出する費用で、たとえば、学習塾、家庭教師、おけいこ、文房具、本、おもちゃ、楽器、家庭でのお誕生会、およばれ、動物園や遊園地等の見学入場料等が含まれ、特に現金で渡すおこづかいもこの中に入れることにした。なお、教育費という概念が幼稚園児の場合、かなり曖昧なものとなるが、ここでは園児の養育のための費用のうち、主として教養に関するものを選んだ。

このようにして、幼稚園児一人当たり、一カ月の教育費を、国立、公立、私立の幼稚園別およびこれらを合わせた全体の平均として算出した。

1 教育費別にみた幼稚園児一人当たり、一カ月の費用

(1) 教育費総額

表2に示したように、都内の国公立幼稚園児全体の一人当たり、一カ月の費用は、約一一、五〇〇円であった。これを国公立別にみると、国立が約九、五〇〇円、公立が約八、四〇〇円、私立が約一二、八〇〇円となり、当然のことながら私立が

表 2 都内幼稚園児1人当り、1ヵ月教育費
(昭和47年11月) () 内は割合 単位: 円%

幼稚園	教育費総額	園 費	家庭教育費
全平均	11,537 (100)	5,449 (47)	6,088 (53)
国 立	9,471 (100)	4,305 (45)	5,166 (55)
公 立	8,365 (100)	2,479 (30)	5,886 (70)
私 立	12,767 (100)	6,439 (50)	6,328 (50)

立別に分けると、国立が約四、三〇〇円、公立が約二、五〇〇円、私立が約六、四〇〇円となり、金額の高い順から私立、国立、公立であった。私立の六、四〇〇円は、公立の約二・六倍、国立の約一・五倍にもなっている。

(3) 家庭教育費

全体の平均は約六、一〇〇円であった。これを国公立別にみると、国立が約五、二〇〇円、公立が約五、九〇〇円、私立が約六、三〇〇円となり、金額の高さからいくと私立、公立、国立の順となった。国立に比べて公立は約一・一倍、私立は約

最も高く、次いで約三、〇〇〇円の差で国立、さらに約一、〇〇〇円の差で公立という順序となった。

(2) 園費

次に園費をみると、これも教育費総額の動きと同様で、全体の平均が約五、四〇〇円、これを国公立

一・二倍でこれら三者の間にはそれほど大きな差はみられなかったが、園費の最も高い私立の幼稚園が家庭教育費においてもやはり最高額を示し、園費とほぼ同額の支出をしていた。このことは次の家庭の収入ともいくぶん関連がある。

表2からこれらのことを教育費別にグラフにすると図1のようになり、その動きが一層明らかとなる。

2 国・公立別にみた幼稚園児一人当り、一ヵ月の費用

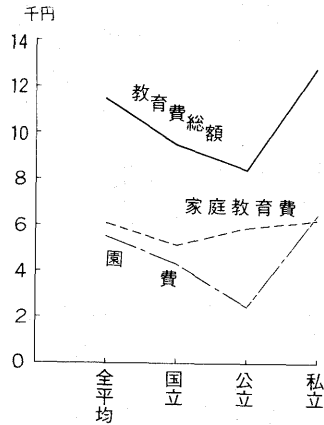
(1) 国立幼稚園の場合

これは調査の不都合上、一園のみの回収となり甚だ残念であったが、その点を考慮に入れて国立の実態をみたいと思う。園費と家庭教育費を合わせた教育費総額は、約一〇、〇〇〇円であった。その内訳をみると、家庭教育費が園費よりわずかに高く約五、二〇〇円で、教育費全体の五五パーセントを占め、残りの四五パーセントが園費であった。

(2) 公立幼稚園の場合

一ヵ月当りの教育費総額は国立に比べて約一、〇〇〇円安く、八、四〇〇円であった。そのうち園費はわずかに二、五〇〇円で、教育費全体の30%にすぎず、家庭教育費が約五、九〇〇円と70%も占めていた。ただし、これは二園の調査の平均なので必ずしもこの数字が公立の実態を代表しているとはいえないか

図1. 都内幼稚園児1人当たり1カ月教育費



もしれない。

i 都内幼稚園児一人当たり、一カ月の父母が負担する教育費は、約一一、五〇〇円である。そのうち主として幼稚園に納める費用は約五、五〇〇円であるが、それ以外にも家庭でお願いごとをさせたり、文房具、絵本、おもちゃ、楽器購入等、園児の教養のための費用として、園費とほぼ同額の約六、〇〇〇円を支出している。

ii 国立、公立、私立別にみた教育費は、当然のことながら私立の幼稚園が最も高額であり、次いで国立、公立の順となる。これは園費の差によるところが大きく、家庭教育費にはそれほど著しい差はみられない。なおこれら教育費の詳細はいずれ次の機会に検討したいと思う。

三、園児の家庭の収入について

(3) 私立幼稚園の場合
 教育費総額が一カ月約一三、〇〇〇円と、他の国・公立幼稚園に比べて著しく高い。とりわけ任意に削ることのできにくい園費が約六、五〇〇円と教育費全体の50%を占め、金額の上で国・公立と大差のあることは、全幼稚園の中でも私立の幼稚園が圧倒的に多数を占めているだけに大きな問題であるといえよう。家庭教育費は園費とほぼ同額の六、三〇〇円であったが、これも他の国・公立幼稚園に比べるといくぶん高くなっている。以上のことをまとめてみると次のようなことがいえよう。

次に、園児の教育費支出額に最も深い関連を持つと思われる、園児の家庭の収入についてみてみよう。子どもが幼稚園に通っているような家庭の収入は、いったいどの位なのだろうか。表3は、その年間収入を六〇万円未満から二〇万円きざみで二六〇万円以上までの十二段階に区分した場合、どの階層にどの位の家庭が入るかを割合で示したものである。先の教育費の実態で行なったように、園児の家庭の年収も、国公立別にわけ、

図2. 都内幼稚園児の家庭の年収

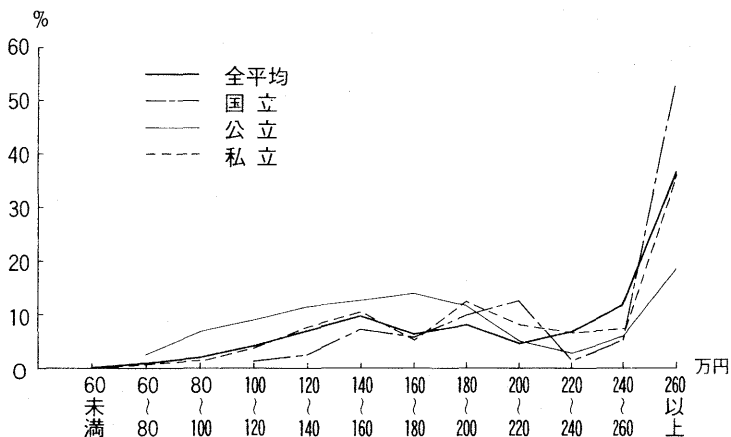


表 3 都内幼稚園児の家庭の収入

単位：万円 %

幼稚園 階層	60未満	60-80	80-100	100-120	120-140	140-160	160-180	180-200	200-220	220-240	240-260	260以上
	全平均	0.2	1.0	2.0	4.1	7.5	10.0	6.5	8.3	4.8	7.1	11.6
国立	0	0	0	1.4	2.8	7.0	5.6	9.9	12.7	1.4	5.6	53.6
公立	0	2.5	6.4	8.9	11.5	12.7	13.9	11.5	5.0	2.5	6.3	18.8
私立	0.3	0.9	1.5	3.6	7.6	10.2	5.1	12.3	8.2	6.6	7.6	35.6

比較してみた。表3をよりわかりやすくとらえるためにグラフに表わしたのが図2である。このグラフをみると、一四〇万円から二二〇万円の間でゆるやかな山型を示しながらも、年収の最高階層である二六〇万円以上でその割合が急上昇しているのがわかる。この調査にあらわれたかぎりでは、幼稚園児のいるような若い両親もかなりの高収入を得ていることになる。わたくしたちは今回の調査にあたって、四、五歳の子どもを持つ若い両親というイメージから、年収六〇万円という、およその月額五万円程度の階層から区分設定をしたのだが、この調査対象に限って言えば、二六〇万円以上の高階層を、もう少し細かく区分すべきだったと、その高額に少しく驚き

の念を持ちつつ、反省しているところである。

では、その年収の最高階層である二六〇万円以上の家庭が六四パーセントにも及ぶ、国立A幼稚園の場合をみてみよう。図2にも示されるように、ここでは、年収一〇〇万円以下の家庭は全くない。最高階層の二六〇万円以上に続く高い割合をしめるのは、一八〇万円から二〇〇万円の階層である。この幼稚園は、国立の名門校の附属幼稚園として、その伝統もあり、高校までそのまま進学が可能な上に、その環境も内容も高く評価されており、その入園は、毎年二〇〜三〇倍といわれている。まさに受験競争の悲喜劇を、幼児は三、四歳にして味わうわけである。そのため、通園の便は少し位悪くても、ぜひ入園させたい、と願う教育熱心な父母が多く、完全な送り迎えが必要とされる。このため、母親がパートなどの勤めに出ず、家事育児に専念できるような家庭が多く、その結果として、年収二六〇万円以上の家庭が半数以上をしめるような裕福な家庭が多く集まったと思われる。

次に、その増設が強く要望されている公立幼稚園について、その年収をみてみよう。公立幼稚園における家庭の収入は、図2の細い実線で示されるように、一四〇万円から一六〇万円の階層をやまに、ゆるやかなカーブを描いており、国立、私立の

幼稚園と比較し、その年収が平均化されていることがわかる。

最高階層の二六〇万円以上も、わずかに19%である。わたくしたちは、この公立幼稚園に通わせている家庭の年収カーブが、都内の幼稚園児を持つ家庭の年収を、ほぼ代表しているのではないかと考える。その平均年収は一七〇万円であり、ボーナス等を除いた平均月収約一十一万円といった家庭である。みなさんの日ごろの実感とくらべて、この額は、いかがなものであろうか。先の教育費の実態で述べたように、国立の園費が四、三〇〇円、公立が二、五〇〇円、私立が六、四〇〇円である。もちろんこの額は、園児一人あたりの額であるから、二人の幼児を私立幼稚園に通わせれば、一三、〇〇〇円近くを園費として支出し、さらに家庭教育費として、一人平均六、〇〇〇円相当を支出するとしたら、幼児の教育費だけで二五、〇〇〇円もの支出となる。さらにこれに食費、被服費等が加わることはいうまでもない。公立の園費が一人あたり平均二、五〇〇円というのは、ごくあたりまえの生活を送る若い両親にとつて、大きな魅力と助けになるに違いない。

最後に、私立六園についてみてみたい。図2の点線が示すように、二六〇万円以上の最高階層に約36%、ついで一八〇〜二〇〇万円と一四〇〜一六〇万円の階層がそれぞれ約8%で、二つのゆ

るやかな山をつくっている。はじめに触れたようにわたくしたちはこの私立六園を、その地域や収入階層の点において、できうるかぎり都内全体の園児の家庭を代表するよう、対象選択を行なったので、いわゆる、高階層の子女を集めるので名高い幼稚園も、その地域の幼児たちが歩いて数分で通えるような、その地域の幼児のためごく一般的な幼稚園をも、その中に含んでいる。そのため、その年収も、六〇万円未満から最高階層まですべての階層にわたっている。この私立幼稚園内での分類結果は、いずれ次の機会に述べることとしたい。ただ、高額の園費を支払わねばならない私立幼稚園に、公立幼稚園での平均年収一七〇万円にもみたくない家庭が24%もあるということに留意したい。(公立は42%)おそらく、これらの家庭の父母は、安い園費で子どもに幼稚園教育をうけさせられる公立幼稚園への入園を切望しているであろうが、公立幼稚園の絶対数の不足という現実が、それをばんでいると思われる。就学前にほとんどの幼児が幼稚園に通い、その義務教育化すら提唱されている現在、高い園費を父母から集めなければ経営のなりたない私立幼稚園児数の全園児数にしめる割合が、75%にも及ぶことは、注目すべきことであろう。ここに私立幼稚園への公費援助が必要とされるゆえんがある。今年度になって、私立幼稚園への助

成金が地方自治体によって負担される動きがあらわれてきたことは、幼児を持つ家庭にとって明るいニュースである。それとともに、公立幼稚園の増設が進められるべきであることは、いうまでもない。

園児の家庭の年収額と教育費支出との関係については、後で改めて触れることにする。次回の報告は、幼稚園教育や幼児の進路に対して父母がどのような考えを抱いているかについて述べたいと思う。

(お茶の水女子大学 大学院生 家政学部家庭経営学科)